



## 平成17年12月期

## 決算短信（連結）

平成18年2月28日

上場会社名 近畿日本ツーリスト株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9726 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.knt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 太田 孝  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 遠藤 昭夫 TEL (03)3255-6951

決算取締役会開催日 平成18年2月28日

親会社等の名称 近畿日本鉄道株式会社（コード番号：9041） 親会社等における当社の議決権所有比率 42.0%

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	84,521	△9.7	1,960	5.3	2,633	43.8
16年12月期	93,558	△9.2	1,862	△10.2	1,831	17.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年12月期	2,007	71.6	23.41	—	9.3	1.9	3.1
16年12月期	1,169	15.1	14.15	—	6.8	1.2	2.0

(注) ①持分法投資損益 17年12月期 △90百万円 16年12月期 △109百万円

②期中平均株式数（連結） 17年12月期 85,786,972株 16年12月期 82,678,669株

③会計処理方法の変更 無

④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年12月期	140,361	25,151	17.9	276.32
16年12月期	138,051	17,828	12.9	213.85

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 91,020,003株 16年12月期 83,367,198株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年12月期	△1,963	1,602	1,956	53,780
16年12月期	3,471	5,570	△3,411	51,960

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 32社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社 （除外） 3社 持分法（新規） 0社 （除外） 1社

### 2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	39,700	△900	△1,200
通期	86,500	2,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円69銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社32社、非連結子会社2社、関連会社5社およびその他の関係会社1社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、旅行業部門とその他事業部門には、株式会社ツアーリストサービスおよび株式会社近畿日本ツアーリスト沖縄が重複しております。

### (旅行業部門)

当社、子会社の株式会社ツアーリストサービスを中心として国内・海外の団体旅行ならびに、国内企画旅行「メイト」、海外企画旅行「ホリデイ」ブランドの旅行商品の企画販売を行っております。また、個人・グループに対しJR券、国内・海外航空券、宿泊券等の販売を行っております。海外では子会社のKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (U. S. A.), INC.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (OCEANIA) PTY. LTD.、KINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (EUROPE) B. V. 等が主に当社グループが取り扱う海外の団体旅行および海外企画商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っております。

子会社20社および関連会社2社が含まれており、子会社18社を連結、非連結子会社2社および関連会社1社に持分法を適用しております。

### (損害保険業部門)

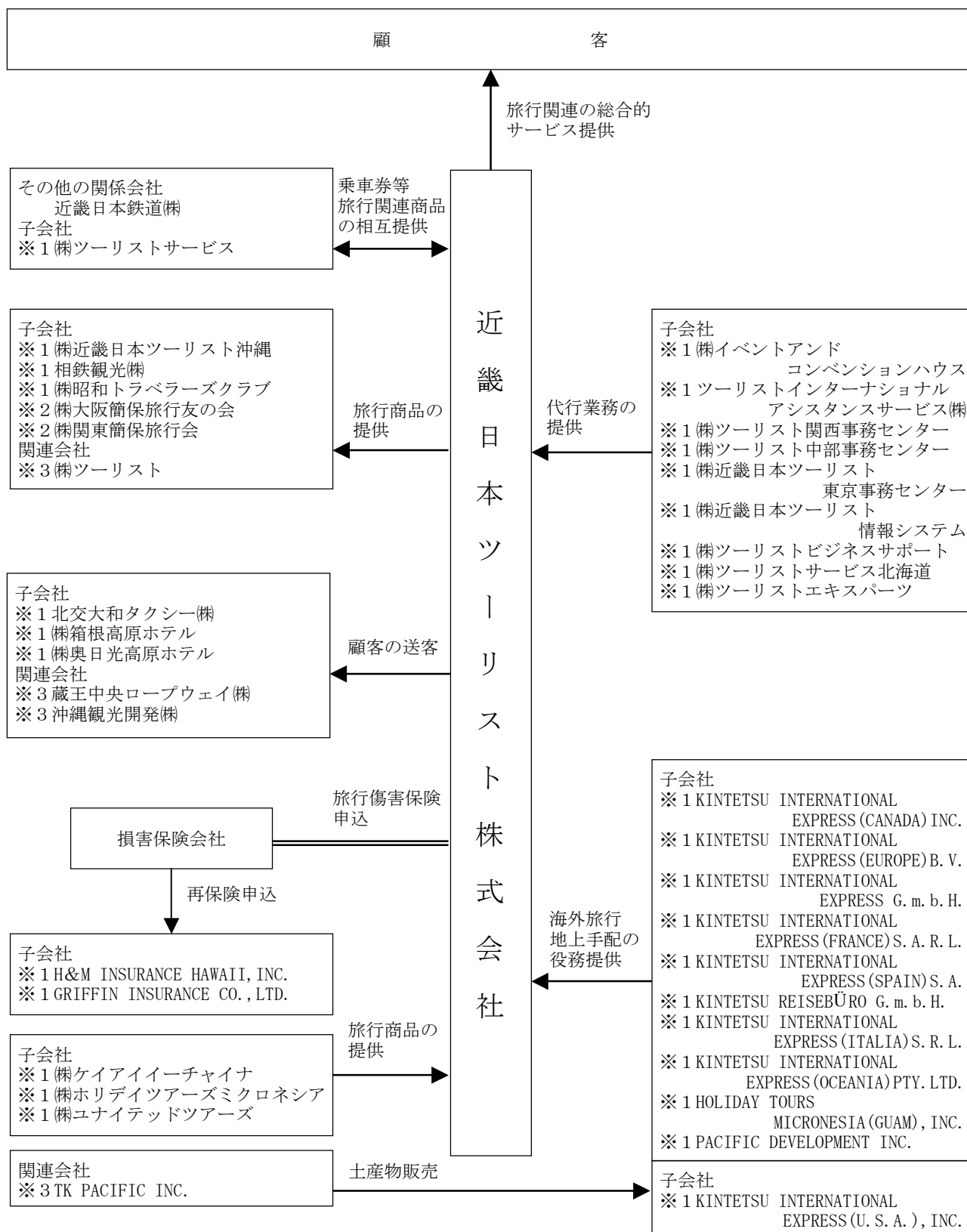
H&M INSURANCE HAWAII, INC.、GRIFFIN INSURANCE CO., LTD. が海外で損害保険の再保険引受事業を行っております。子会社2社すべてを連結しております。

### (その他事業部門)

ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業の事業を行っております。ホテル、情報処理サービス、人材派遣および旅行関連サービスは、当社グループ内企業も顧客としております。

子会社14社および関連会社3社が含まれており、子会社14社を連結、関連会社3社に持分法を適用しております。

事業系統図を示すと、次のとおりとなります。



- ※1 連結子会社
- ※2 非連結子会社で持分法適用会社
- ※3 関連会社で持分法適用会社

(注) 株昭和トラベラーズクラブは当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「旅行業を中核とした旅行関連事業を通して社会の繁栄に貢献する」という経営基本理念のもと、ECC（イベント・コンベンション・コンgres）を中心としたソリューション営業と、お客さまの視点に立った「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を基本とするCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネージメント）の実践によりさまざまな形の「満足」を提案し、お客さまのニーズに合わせたプロデュースをすることで新しい価値を創造してまいります。また、グループ各社を最大限に活用することにより、当社グループ全体の企業価値を高めてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置付け、収益力の強化と企業体質の健全化を図ることにより、内部留保にも意を用いつつ、安定配当の継続を目指してまいります。

なお、当社は、前期に引き続き配当を実施したいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

旅行業界には大きな影響を与える自然災害等の国内外でのリスクがあり、また、あらたなビジネスモデルの旅行業への参入が進む中で、当社グループの最優先課題は、安定的に利益を出すことのできる体質の構築であり、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略

平成18年度を初年度とする「中期経営計画」をスタートし、これまでの構造改革を土台としてステークホルダーの期待に応えるべく、最終年度の平成20年度に、当社営業利益50億円（2008 DASH50）、当社グループ営業利益72億円という目標を掲げ、達成に向け従来の枠組みに捉われず、自ら変化を起こし利益創出力を強めてまいります。

#### ① 旅行業部門

旅行業においては、当社と地域性、機能性で独自の価値を提供している旅行会社でお互いの「プラットフォーム」を共用することにより、ブランド力、営業力、企画力、仕入力を融合しお客さまに一層の価値を提供し、販売の拡大を図ってまいります。また、投資およびオペレーションコストの一層の効率化も進めてまいります。

個人旅行においては、「メイト」「ホリデイ」のブランド力をさらに強化し、当社の強みである店舗ネットワークと「人財」を生かした対面販売を再構築してまいります。同時にパンフレットとWeb・モバイルを融合したあらたな販売手法も確立してまいります。

また、団体旅行においては、企業、自治体、教育市場、宗教市場等に対してECC販売を切り口としたソリューション営業を引き続き強化するとともに、旅行業の経験を生かし観光振興、地域ブランディングなどの事業提案を行い観光誘客、地域振興等の地域密着型販売の拡大をめざしてまいります。

#### ② 損害保険業部門

損害保険業においては、保険料率の自由化、再保険マーケットの動向等に左右されますので、保険行政等に注意を払いながら経営を推し進めてまいります。

#### ③ その他事業部門

ホテル業においては、安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。その他の事業においては、事業領域を明確にすると同時に、人材の適正配置等による経営資源の効率的活用とグループ外への事業の拡大を図ってまいります。

(5) 対処すべき課題

旅行業においては、当社の保有するノウハウ、システム、仕入力の強みを明確化し協業することによりシナジー効果が考えられる企業との連携を推進してまいります。個人旅行部門の「メイト」「ホリデイ」のブランド力の強化により期待されるアクティブシニアマーケットへの深耕を図り、また、店舗ネットワークと「人財」の強みを生かしWeb・モバイル等を融合し新しい販売手法の確立を進めてまいります。団体旅行部門ではECCの飛躍的拡大のため、全社レベルでナレッジを共有化しソリューション営業強化等により、営業構造の転換を進めてまいります。また、地域活性化のためにイベントの創造や各地のイベントを掘り起こし新たなマーケット開発を行ってまいります。

損害保険業においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。

その他事業のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、国内外の法令遵守および企業倫理の定着が経営の根幹であり、透明度の高い公正な経営体制の構築を重要課題と考え、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しております。従来から社外取締役および社外監査役を選任し、広範な見地からの意見を経営に反映させるとともに経営監視機能の充実に努めております。現任の取締役のうち1名、監査役のうち3名がこれに該当し、監査役については半数以上が社外監査役となっております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムとして、取締役会は、毎月1回、年間12回の定例取締役会のほか、必要に応じ随時、臨時取締役会を開催しております。また、常勤取締役および常勤監査役が出席する「経営会議」を原則として隔週に開催し、経営戦略等に関して会社の意思決定を行い、社内での情報共有を図っております。

内部監査を行う専任部署として経営監査室を設置し、業務の適法性および効率性の観点から内部監査を実施・報告し業務改善を図っております。

監査役会は、年6回以上開催を原則とする定例監査役会のほか、必要に応じ随時、臨時監査役会を開催しております。

なお、監査役会および監査役監査に関する事務を行う専任部署として監査役室を設置しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、リスク管理のため、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」を設けております。同委員会の目的は、コンプライアンス（倫理法令遵守）経営によって、日常業務を適正かつ効率的に運営するとともに、内外のリスクを適切に管理し、緊急時への対応を確立し、企業価値の維持・増大を図ることにより、倫理法令遵守を推進する「コンプライアンス部会」と旅客事故対応や海外危険情報を検討する「リスク管理部会」の2つの部会から構成されております。

(会計監査の状況)

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。同監査法人は、指定社員 業務執行社員 山田 雄一（継続監査年数2年）、同 森居 達郎（同3年）の2名のほか、公認会計士5名および会計士補6名により監査を行っております。なお、同監査法人および当監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(その他)

当社は、取締役および監査役等の報酬額決定の透明性向上を図るため、報酬諮問委員会を設置しており、取締役に対する報酬は、社内取締役134百万円、社外取締役3百万円であります。また、監査役に対する報酬は30百万円であります。

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払う報酬は、37百万円であります。それ以外の報酬の内容は子会社取得に係るデューデリジェンス業務等で4百万円であります。

b. 社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との関係については、社外取締役および社外監査役の一部が取締役に就任している会社との間で定型的な営業取引の関係があります。

c. コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社グループの運営が事業目的、中期計画および年度計画に準拠して推進されているかを把握するとともに、業務に関する組織および制度の適否ならびに経営活動の適法性、合理性および経済性を監査するため、経営監査室が中心となり、当社各支店等およびグループ各社の内部監査を実施いたしました。当社につきましては、このほか、支店等の営業活動の常態を見るための内部監査も実施いたしております。

また、当社グループでは、コンプライアンスに対する意識の向上のため、「企業倫理綱領」（平成15年7月1日制定）、「コンプライアンス・ガイドライン」（平成15年7月1日制定、平成17年9月20日改訂）による階層別社員研修等を通じて教育を行いました。

当社は、お客さま一人ひとりへの社員のホスピタリティーこそが私たちのビジネスの要諦だと考え、「サービス・イズ・アワ・ビジネス」を行動規範のひとつとしています。この行動規範のもとに、お客さまをはじめ当社に関係する方々の個人情報について、個人情報保護法およびその他の規範を遵守し、かつ社会の動向にも配慮して社内体制を確立し、「個人情報保護方針」をはじめとした諸規程を定め、これを実施しております。当社全役員ならびに全従業員に個人情報保護に関する研修の受講を義務付けるなど、役員・社員の意識向上のための取組みも実施いたしました。

なお、会社法第362条に定める業務適正化の確保に必要な整備のため、内部統制システムプロジェクトを立ち上げました。

(7) 関連当事者（親会社等）との関係に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
近畿日本鉄道株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	42.0% (7.7%)	株式会社東京証券取引所市場第一部 株式会社大阪証券取引所市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

近畿日本鉄道株式会社は、当社の議決権総数の42.0%を保有する当社の「その他の関係会社」であります。同社の役員等（3名）が当社の取締役1名、監査役2名を兼任しておりますが、事業活動や経営判断においては自主独創が尊重されております。

③ 親会社等との取引に関する事項

近畿日本鉄道株式会社との取引の内容については、「4. 連結財務諸表等 ⑦関連当事者との取引」に記載しておりますので記載を省略しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴って設備投資や個人消費が増加し、緩やかながら景気回復基調で推移しました。

旅行業界におきましても、国内旅行は「2005年日本国際博覧会（愛知万博）」の追い風などを受け、また海外旅行も順調に回復し、総じて回復基調のうちに推移しました。

当社におきましては、愛知万博の入場券および関連旅行の販売に全社を挙げて取り組み成果を上げました。また、創立50周年を迎え、「カタチにします。ときめき・キラメキ・おもてなし」をキーワードに掲げ、記念事業として「美しい日本の『歩きたくなるみち』500選」（日本ウオーキング協会主管、国土交通省後援）にちなんだ観光振興支援事業を展開し、自治体に観光客誘致コンテストへの参加を呼びかけ、多数の応募の中から「みなと横浜とおきスポット（渚と街）を巡るみち」等を「地域ブランディング大賞」に選定いたしました。また、「日本・イタリア交流の翼」「まつりインハワイ」「沖縄ストリートスタイルフェスティバル」「RYUKYU民族の祭典」等を周年記念イベントとして実施いたしました。

組織面では、当社グループの中長期の中国戦略の立案を行うため中国事業開発部を新設いたしました。

営業面では、同業他社との協業体制の構築および異業種とのアライアンスによる新ビジネスの創出を目指すプラットフォーム戦略の一環として、九州北部地区を拠点とする株式会社昭和トラベラーズクラブの株式を取得し子会社化したほか、株式会社読売旅行、株式会社南海国際旅行、株式会社マーキュリー22、FCm Travel Solutions（オーストラリア法人）等との販売提携を行い、また、販売構造変革の一環として、インターネットによる宿泊予約システム「楽宿」、携帯電話を活用した新システム「カシヤ旅予約」の開始とその公式サイトの開設等、Eビジネス分野にも積極的に取り組みました。

なお、平成17年4月1日付の改正旅行業法施行に伴い、同日付で当社旅行業約款を改正いたしました。

当社グループにおきましては、量販店への軽装備店舗の新設等により店舗網の拡充を推し進めました。国際航空券販売におきましては、中部国際空港の開港に備え営業強化を図りました結果、中部地区の取扱いが順調に推移いたしました。なお、拡大する中国市場に対応するため北京に当社全額出資の近畿国際旅行社（中国）有限公司を設立いたしました。

##### （旅行業部門）

国内旅行部門の個人旅行につきましては、メイトは、愛知万博関連商品、「トワイライトエクスプレス車両で走る日本海～山陽路」等の創立50周年記念企画、「地域ブランディング大賞」受賞記念商品「にっぽんを歩こう」を中心に販売拡大に努めました。方面別では、沖縄方面の商品は好調に推移しましたが、宿泊企画商品は低調に推移しました。その他の個人旅行は、宿泊券は「泊マッテハッピーキャンペーン」等を実施したほか、重点販売宿泊機関を定め集中販売に努めました。団体旅行につきましては、一般団体は愛知万博効果により、学生団体は生徒数が減少する中で取扱校数等の拡大に努め、それぞれ前期とほぼ同等の成果を収めました。

海外旅行部門の個人旅行につきましては、ホリデイは、「熟年海外特選旅行」を戦略商品とするシニア層に向けた商品企画や海外ウエディング商品の強化およびテーマ型の創立50周年記念商品の充実にも努めました。方面別では、一部地域（反日デモの影響を受けた中国、スマトラ沖地震（津波）の影響を受けたタイ、マレーシア）を除くアジア、ヨーロッパおよびハワイが好調に推移しました。団体旅行につきましては、イベント・コンベンション・コンGRES（ECC）は、「まつりインハワイ」、イタリア・アッシジでの「東儀秀樹ライトアップ・コンサート」「まつりイン台湾」、米国での「アーリークリスマスパーティー」と銘打ったディズニーランド貸切イベントおよび知的障害者の参加によるアートフェスティバル「ハーモニックコンサート」等のイベント関連旅行および韓国映画のロケ地見学ツアーをはじめとするエンターテイメント関連旅行の取扱い等に、また、一般団体旅行は、地方発着のチャーター航空機を利用した企画旅行の販売強化に努めました。

##### （損害保険業部門）

損害保険業につきましては、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡による取扱保険料の減少により前期を下まわりました。

##### （その他事業部門）

ホテル業につきましては、少子化による学生団体人員の減少を一般宿泊客の拡大で補う施策を実施しました。一方、人材派遣業につきましては、グループ内の需要が中心ですが、グループ外への派遣の割合が徐々に伸びてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益845億21百万円、営業利益19億60百万円、経常利益26億33百万円、当期純利益20億7百万円となりました。

## ② 次期の見通し

今後につきましては、わが国経済は順調に回復しており、旅行業界も回復基調にあるものの、石油価格高騰等懸念される要素も数多くあります。

このような情勢のもと、当社は新たに平成18年度を初年度とする「中期経営計画」をスタートさせました。

当社は、経営基盤を強化するため、お客さまの視点に立ち「サービス・イズ・アワ・ビジネス」をより徹底し、「お客さま満足」の質を高めてまいります。プラットフォーム戦略を推進し、システム、仕入、情報等を共有することにより、地域での提携企業とシナジー効果を一層高めてまいります。団体旅行におきましては「トリノオリンピック」「2006FIFAワールドカップドイツ大会」およびオーストラリア交流年「大地のまつり」等の企画販売を推進するとともに、ECC事業のさらなる拡大を目指します。そのために国内における企業、自治体、学校、宗教等の各分野のお客さまの期待に応えるソリューションの提供を行い、また、各地域では観光振興、地域ブランディングの提案を行い事業領域の拡大を進めてまいります。個人旅行におきましては、余暇拡大を背景にアクティブシニアを中心とする需要層へのクルーズ商品等の提案や、海外ウエディング商品の充実を図り、より高品質な商品を提供してまいります。さらに「ツーリストヴィレッジ」「カシャ旅予約」に代表されるWeb・モバイル販売の充実と店頭販売の融合を推進し、お客さまの多様なライフスタイルによるご要望にお応えできる流通チャネルと、次世代型の店舗の実現を目指してまいります。

当社グループといたしましては、各社の事業の見直しを進めるとともに、ミッションを徹底し、グループ価値の最大化を図ってまいります。部門別では、損害保険業部門においてはリスクヘッジを最優先課題とし、再保険マーケットの動向に注意を払いながら安定経営を進めてまいります。また、その他事業部門のホテル業においては安心、安全を第一義とし、当社グループの組織力を生かした営業力の強化により経営を推し進めてまいります。

平成18年連結会計年度における当社グループの業績は、積極的な営業施策と徹底したローコスト経営を推進し、営業収益865億円（対前年同期比102%）、経常利益25億円（対前年同期比95%）、当期純利益7億円（対前年同期比35%）を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、愛知万博入場券の支払による未払金減少等に伴い△19億63百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、供託金の返還による収入等で16億2百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、子会社の所有する親会社株式売却による収入等で19億56百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は537億80百万円となりました。

### ② キャッシュ・フロー指標

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期
株主資本比率 (%)	10.5	12.9	17.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	12.9	15.3	40.2
債務償還年数 (年)	—	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	25.1	—

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※平成15年12月期ならびに平成17年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※2						
1 現金及び預金		40,510		35,846		△4,664	
2 預け金		12,000		18,000		6,000	
3 受取手形及び 営業未収金		21,105		20,946		△158	
4 未収手数料		8,564		7,599		△965	
5 未渡クーポン		1,041		1,095		54	
6 有価証券		2,250		—		△2,250	
7 たな卸資産		235		110		△125	
8 団体前払金		9,445		9,698		252	
9 前払費用		910		850		△59	
10 繰延税金資産		488		875		387	
11 為替予約		171		494		322	
12 その他		2,192		1,094		△1,098	
13 貸倒引当金		△94		△85		8	
流動資産合計		98,822	71.6	96,524	68.8	△2,297	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		9,555		9,512			
減価償却累計額		△6,126	3,429	△6,214	3,298	△130	
2 土地			4,671		4,660	△11	
3 建設仮勘定			40		40	—	
4 その他		3,703		3,387			
減価償却累計額		△3,028	674	△2,568	819	144	
有形固定資産合計			8,816		8,819	6.3	2
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア			2,059		3,702	1,643	
2 ソフトウェア 仮勘定			787		270	△516	
3 電話加入権等			165		144	△20	
無形固定資産合計			3,012	2.2	4,117	2.9	1,105
(3) 投資その他の資産	※1 ※2 ※5						
1 投資有価証券			15,439		21,100		5,660
2 長期貸付金			1,400		775		△624
3 差入保証金			7,027		6,947		△79
4 繰延税金資産			696		321		△374
5 その他			3,913		2,378		△1,535
6 貸倒引当金			△1,076		△624		452
投資その他の資産 合計			27,400	19.8	30,899	22.0	3,498
固定資産合計			39,229	28.4	43,836	31.2	4,607
資産合計			138,051	100.0	140,361	100.0	2,309

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債	※2						
1 短期借入金		1,079		770		△308	
2 営業未払金		14,278		13,535		△743	
3 未払金		6,363		4,172		△2,190	
4 未払法人税等		220		1,025		805	
5 預り金		25,356		23,331		△2,025	
6 未精算旅行券		42,282		40,473		△1,809	
7 団体前受金		13,239		12,631		△608	
8 繰延税金負債		5		—		△5	
9 繰延ヘッジ利益		171		494		322	
10 賞与引当金		800		1,163		362	
11 その他	2,199		2,061		△138		
流動負債合計		105,999	76.8	99,659	71.0	△6,339	
II 固定負債	※2						
1 長期借入金		610		5		△605	
2 退職給付引当金		8,153		7,468		△684	
3 繰延税金負債		2,113		4,264		2,151	
4 その他		2,471		2,382		△88	
固定負債合計		13,349	9.7	14,121	10.1	772	
負債合計		119,348	86.5	113,781	81.1	△5,567	
(少数株主持分)							
少数株主持分		874	0.6	1,428	1.0	554	
(資本の部)							
I 資本金	※4	7,579	5.5	7,579	5.4	—	
II 資本剰余金		3,418	2.5	3,587	2.6	168	
III 利益剰余金		3,406	2.4	5,252	3.7	1,845	
IV その他有価証券評価 差額金		5,526	4.0	8,511	6.1	2,984	
V 為替換算調整勘定		261	0.2	336	0.2	75	
VI 自己株式		△2,364	△1.7	△116	△0.1	2,248	
資本合計			17,828	12.9	25,151	17.9	7,322
負債、少数株主持分 及び資本合計			138,051	100.0	140,361	100.0	2,309

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			93,558	100.0	84,521	100.0	△9,036	
II 営業費用	※1		91,696	98.0	82,561	97.7	△9,134	
営業利益			1,862	2.0	1,960	2.3	97	
III 営業外収益								
1 受取利息		194			322			
2 受取配当金		112			174			
3 為替差益		—			236			
4 過年度外国税還付額		95			—			
5 その他		151	553	0.5	239	973	1.2	419
IV 営業外費用								
1 支払利息		138			163			
2 持分法による投資損失		109			90			
3 為替差損		141			—			
4 法人延滞税等		148			15			
5 その他		47	585	0.6	30	299	0.4	△285
經常利益			1,831	1.9		2,633	3.1	802
V 特別利益								
1 営業譲渡益	※6	18,186			—			
2 固定資産売却益	※2	0			9			
3 投資有価証券売却益		50			218			
4 代行返上年金資産 返還益		—			77			
5 貸倒引当金戻入益		87			394			
6 その他		10	18,335	19.6	56	756	0.9	△17,578
VI 特別損失								
1 事業整理損失	※7	13,110			—			
2 厚生年金代行返上損		2,232			—			
3 減損損失	※5	1,367			—			
4 固定資産除却損	※3	120			64			
5 投資有価証券評価損		31			1			
6 投資有価証券売却損		—			167			
7 その他	※4	476	17,340	18.5	113	348	0.4	△16,992
税金等調整前 当期純利益			2,825	3.0		3,041	3.6	215
法人税、住民税 及び事業税		782			1,148			
過年度法人税等		950			—			
法人税等調整額		△216	1,516	1.6	△280	867	1.0	△649
少数株主利益			138	0.1		165	0.2	26
当期純利益			1,169	1.3		2,007	2.4	837

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,283		3,418
II 資本剰余金増加高					
1 その他資本剰余金		1,447		—	
2 自己株式処分差益		76	1,523	296	296
III 資本剰余金減少高					
1 持分法適用会社減少 による資本剰余金減少高		—		127	
2 資本準備金		1,447		—	
3 欠損てん補による 資本準備金減少高		1,940	3,388	—	127
IV 資本剰余金期末残高			3,418		3,587
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			672		3,406
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,169		2,007	
2 連結子会社減少による 利益剰余金増加高		696		—	
3 欠損てん補による 利益剰余金増加高		1,940	3,805	—	2,007
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		162	
2 連結子会社減少による 利益剰余金減少高		1,073	1,073	—	162
IV 利益剰余金期末残高			3,406		5,252

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益		2,825	3,041
2 減価償却費		1,900	1,446
3 連結調整勘定償却額		△26	24
4 持分法による投資損失		109	90
5 貸倒引当金の減少額		△44	△461
6 退職給付引当金の増減額		1,891	△755
7 賞与引当金の増加額		202	360
8 受取利息及び受取配当金		△306	△497
9 支払利息		138	163
10 為替差損益		1	△79
11 未収手数料及び売上債権の減少額		511	1,181
12 未精算旅行券及び仕入債務の増減額		2,733	△2,643
13 未払金の減少額		△6,292	△2,202
14 預り金の減少額		△678	△2,056
15 団体前受金の増減額		4,920	△630
16 団体前払金の増減額		1,972	△242
17 営業譲渡益		△18,186	—
18 減損損失		1,367	—
19 事業整理損失		13,110	—
20 固定資産売却損益及び除却損		119	55
21 投資有価証券売却損益及び評価損		△18	△48
22 その他		△239	1,384
小計		6,012	△1,866
23 利息及び配当金の受取額		305	493
24 利息の支払額		△145	△161
25 法人税等の支払額		△2,700	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,471	△1,963
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入による支出		△592	△1
2 定期預金の払戻による収入		589	—
3 国債の償還による収入		—	2,249
4 投資有価証券の取得による支出		△319	△873
5 投資有価証券の売却による収入		138	273
6 固定資産の取得による支出		△5,507	△2,671
7 固定資産の売却による収入		2,095	42
8 債権の売却による収入		1,199	—
9 短期貸付金の純増減額		0	△0

		前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
10 長期貸付けによる支出		△482	△54
11 長期貸付金の回収による収入		206	703
12 供託金の支払による支出		△2,726	△596
13 供託金の返還による収入		—	2,807
14 営業譲渡による収入		9,856	—
15 差入保証金の取得による支出		△264	△451
16 差入保証金の払戻による収入		686	511
17 子会社株式の取得による収入	※2	916	42
18 子会社株式の売却による支出		△132	—
19 その他		△93	△378
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,570	1,602
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△3,386	△318
2 長期借入金の返済による支出		△9	△605
3 自己株式・子会社の所有する親会社 株式増加額		△13	△24
4 子会社の所有する親会社株式売却 による収入		—	3,069
5 親会社による配当金の支払額		—	△162
6 配当金支払 (少数株主)		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,411	1,956
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△81	225
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		5,549	1,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		46,521	51,960
Ⅶ 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増減高		△111	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,960	53,780

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 34社                  連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                  当連結会計年度に株式取得した相鉄観光株式会社は新たに連結子会社に含めております。                  なお、連結子会社であったクラブツーリズム株式会社およびクラブツーリズム株式会社の子会社である株式会社クラブツーリズム・ライフケアサービスは、クラブツーリズム株式会社の第三者割当の増資により、また、株式会社ホテルポポロ東京は当社との合併により、SAIPAN HOTEL CORPORATIONは株式の譲渡により、当連結会計年度中に支配解消のため、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社                  非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                  非連結子会社の株式会社大阪簡保旅行友の会および株式会社関東簡保旅行会はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社                  非連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社数 5社                  持分法適用会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                  持分法適用会社であった株式会社ツーリスト京葉は休眠会社であり重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 32社                  連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                  当連結会計年度に株式取得した株式会社昭和トラベラーズクラブは新たに連結子会社に含めております。                  なお、連結子会社であった株式会社ホテルサンフラワー札幌およびKINTETSU INTERNATIONAL EXPRESS (SINGAPORE) PTE. LTD. は清算終了により、株式会社ケイアイイーワールドは当社との合併により、上記子会社数には含んでおりませんが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社                  同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 2社                  同左</p> <p>(2) 持分法適用会社数 4社                  持分法適用会社名は、「1. 企業集団の状況 事業系統図」に記載しておりますので記載を省略しております。                  なお、持分法適用会社であった近鉄観光株式会社は株式の譲渡により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1社                  同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、相鉄観光株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、相鉄観光株式会社以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。相鉄観光株式会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。 時価のないもの…… 総平均法による原価法により評価しております。 たな卸資産 先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として当社および国内連結子会社は、定率法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は、主に定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 株式会社ツーリストサービスの決算日は12月31日、また、株式会社昭和トラベラーズクラブの決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、株式会社昭和トラベラーズクラブ以外の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。株式会社昭和トラベラーズクラブについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの…… 同左  時価のないもの…… 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権等は財務内容評価法で計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 主に従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社においては、主として簡便法を適用しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、当社および株式会社ツーリストサービスは15年による按分額を費用処理し、その他の子会社は主として一括費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5～10年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>また、当社は、過去勤務債務について、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 各種旅行券取扱手数料については発券時に計上し、団体旅行取扱手数料については旅行終了時に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引および通貨オプション取引を行うこととしております。 ヘッジ対象 主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>③ ヘッジ方針 将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 主として税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度からその効果の発現する期間の見積もりが可能なものについてはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の均等償却を行っております。 ただし、当該金額が重要性に乏しい場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として1,367百万円計上しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度から、勘定科目をより明瞭に表示するため、資産科目の「受取手形及び顧客未収金」について、顧客より申込があった主催旅行や航空券等のクーポン券のうち、顧客へ未渡しのクーポン券額を計上する「未渡クーポン」と、それ以外の売上債権である「受取手形及び営業未収金」に区分掲記しております。また、負債科目の「未払金」については、仕入債務の「営業未払金」とその他諸経費の債務を計上する「未払金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の残高は、未渡クーポン1,424百万円、受取手形及び営業未収金21,642百万円、営業未払金6,994百万円、未払金12,656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の減少額」は前連結会計年度は「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含めて表示しておりましたが、連結貸借対照表の表示方法の変更に伴い区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未精算旅行券及び仕入債務の増減額」に含まれている「未払金の減少額」は3,301百万円であります。</p>	—————

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>当社が母体となる近畿日本ツーリスト厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受けております。それに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものととして会計処理しております。本処理に伴う当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として2,232百万円計上しております。なお当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は8,555百万円であります。</p> <p>また、当社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当連結会計年度において年金受給者への給付を終了し制度を終了いたしました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度の損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。</p>	<p>(外形標準課税制度の影響)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、営業費用に計上しております。この結果、営業費用が157百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が157百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,219百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,986百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。(長期借入金には1年以内返済分を含む。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">630百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,301百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 (連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数)</p> <p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,134,685株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式92,501,883株であります。</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券982百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出まで手続きが完了しており、今後、文書提出、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券 (株式)	1,219百万円	預金	492百万円	投資有価証券	2,494百万円	計	2,986百万円	短期借入金	630百万円	長期借入金	671百万円	計	1,301百万円	普通株式	9,134,685株	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">902百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </table> <p>3 下記取引先のリース債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">近畿日本ツーリスト協定旅館</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 (連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数)</p> <p>連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,481,880株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式92,501,883株であります。</p> <p>※5 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付投資有価証券1,565百万円が含まれております。</p> <p>6 当社および連結子会社のPACIFIC DEVELOPMENT INC. (以下、PDI社) は、平成16年12月のSAIPAN HOTEL CORPORATION株式の譲渡に伴い同社の現地少数株主より忠実義務違反等による損害賠償請求等訴訟を北マリアナ諸島連邦の上級裁判所に提訴され、現在係争中であります。訴状に対する認否、反論の答弁書の提出等の手続きが完了し、文書提出の手続きが続行しております。今後、証言、審理となり判決が下りる予定となっております。なお、訴状において損害賠償請求金額は明示されておられません。</p> <p>判決を得る場合には数年を要する見込みですが、当社およびPDI社は、原告の主張に対して積極的に反論してまいります。現段階で当社グループの財政状態および経営成績に重大な影響を与える見込みはないと考えております。</p>	投資有価証券 (株式)	1,175百万円	預金	532百万円	投資有価証券	370百万円	計	902百万円	短期借入金	400百万円	保証先	保証額 (百万円)	近畿日本ツーリスト協定旅館	52	普通株式	1,481,880株
投資有価証券 (株式)	1,219百万円																																
預金	492百万円																																
投資有価証券	2,494百万円																																
計	2,986百万円																																
短期借入金	630百万円																																
長期借入金	671百万円																																
計	1,301百万円																																
普通株式	9,134,685株																																
投資有価証券 (株式)	1,175百万円																																
預金	532百万円																																
投資有価証券	370百万円																																
計	902百万円																																
短期借入金	400百万円																																
保証先	保証額 (百万円)																																
近畿日本ツーリスト協定旅館	52																																
普通株式	1,481,880株																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																																																								
<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">44,554百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">8,156百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">3,373百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">27,355百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,900百万円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>適格年金終了損</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 65%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗等</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>西日本カンパニー他 (5件)</td> </tr> <tr> <td>厚生施設(社宅・寮など)</td> <td>土地・建物・器具備品</td> <td>福岡寮他 (4件)</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地・建物</td> <td>岡山土地 岡山県岡山市他 (10件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことなどにより、減損損失を認識しました。 (減損損失の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">969</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,367</td></tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 当社は原則として管理会計単位であるカンパニー単位でグルーピングし、土地保有店舗に関しては、店舗単位としました。共用資産、遊休資産については各物件単位でグルーピングしました。連結子会社については、会社単位としました。 (回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額はカンパニー、店舗および連結子会社については使用価値または正味売却可能価額を適用し、共用資産・遊休資産については正味売却可能価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しており、正味売却可能価額については、不動産鑑定評価額もしくは、固定資産税評価額を基準としております。</p>	人件費	44,554百万円	不動産賃借・維持費	8,156百万円	電算機維持費	3,373百万円	販売諸経費	27,355百万円	諸税	551百万円	減価償却費	1,900百万円	有形固定資産 建物	26百万円	有形固定資産 その他	84百万円	無形固定資産 ソフトウェア	10百万円	適格年金終了損	71百万円	役員退職慰労金	164百万円	前期損益修正損	174百万円	用途	種類	場所	営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他 (5件)	厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他 (4件)	遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他 (10件)	種類	金額 (百万円)	建物	267	器具備品	45	土地	969	リース資産	84	合計	1,367	<p>※1 営業費用のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">43,729百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借・維持費</td><td style="text-align: right;">6,914百万円</td></tr> <tr><td>電算機維持費</td><td style="text-align: right;">4,350百万円</td></tr> <tr><td>販売諸経費</td><td style="text-align: right;">19,349百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">641百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,446百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産 建物</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産 その他</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 特別損失・その他の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前期損益修正損</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>5 _____</p>	人件費	43,729百万円	不動産賃借・維持費	6,914百万円	電算機維持費	4,350百万円	販売諸経費	19,349百万円	諸税	641百万円	減価償却費	1,446百万円	有形固定資産 建物	9百万円	有形固定資産 建物	34百万円	有形固定資産 その他	29百万円	無形固定資産 ソフトウェア	1百万円	前期損益修正損	29百万円	会計基準変更時差異	29百万円
人件費	44,554百万円																																																																								
不動産賃借・維持費	8,156百万円																																																																								
電算機維持費	3,373百万円																																																																								
販売諸経費	27,355百万円																																																																								
諸税	551百万円																																																																								
減価償却費	1,900百万円																																																																								
有形固定資産 建物	26百万円																																																																								
有形固定資産 その他	84百万円																																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	10百万円																																																																								
適格年金終了損	71百万円																																																																								
役員退職慰労金	164百万円																																																																								
前期損益修正損	174百万円																																																																								
用途	種類	場所																																																																							
営業店舗等	土地・建物・器具備品	西日本カンパニー他 (5件)																																																																							
厚生施設(社宅・寮など)	土地・建物・器具備品	福岡寮他 (4件)																																																																							
遊休地	土地・建物	岡山土地 岡山県岡山市他 (10件)																																																																							
種類	金額 (百万円)																																																																								
建物	267																																																																								
器具備品	45																																																																								
土地	969																																																																								
リース資産	84																																																																								
合計	1,367																																																																								
人件費	43,729百万円																																																																								
不動産賃借・維持費	6,914百万円																																																																								
電算機維持費	4,350百万円																																																																								
販売諸経費	19,349百万円																																																																								
諸税	641百万円																																																																								
減価償却費	1,446百万円																																																																								
有形固定資産 建物	9百万円																																																																								
有形固定資産 建物	34百万円																																																																								
有形固定資産 その他	29百万円																																																																								
無形固定資産 ソフトウェア	1百万円																																																																								
前期損益修正損	29百万円																																																																								
会計基準変更時差異	29百万円																																																																								

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※6 営業譲渡益は、クラブツーリズム事業部門の営業譲渡等によるものであります。	6
※7 事業整理損失は、株式会社ホテルサンフラワー札幌、株式会社ホテルポポロ東京、SAIPAN HOTEL CORPORATIONの譲渡により、ホテル事業部門から一部撤退に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。	7
固定資産売却損	6,040百万円
関係会社株式評価損	946百万円
関係会社株式売却損	5,983百万円
その他の損失	141百万円
合計	13,110百万円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,510百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△550百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>12,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,960百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">相鉄観光株式会社(平成16年12月24日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△26百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△945百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△460百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△17百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△127百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,043百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">SAIPAN HOTEL CORPORATION (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>8,396百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">8,773百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>3,020百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,443百万円</td> </tr> </table> <p>4 第三者割当増資により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">クラブツーリズム株式会社 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>236百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">737百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>80百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">607百万円</td> </tr> </table> <p>5 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">クラブツーリズム事業部門 (平成16年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">22,803百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,409百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,213百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>18,003百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">18,003百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,510百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△550百万円	預け金	<u>12,000百万円</u>	現金及び現金同等物	51,960百万円	流動資産	1,236百万円	固定資産	340百万円	連結調整勘定	△26百万円	流動負債	△945百万円	固定負債	△460百万円	少数株主持分	<u>△17百万円</u>	同社株式の取得価額	△127百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>1,043百万円</u>	差引同社取得による収入	916百万円	流動資産	376百万円	固定資産	<u>8,396百万円</u>	資産合計	8,773百万円	流動負債	1,423百万円	固定負債	<u>3,020百万円</u>	負債合計	4,443百万円	流動資産	501百万円	固定資産	<u>236百万円</u>	資産合計	737百万円	流動負債	527百万円	固定負債	<u>80百万円</u>	負債合計	607百万円	流動資産	22,803百万円	固定資産	<u>1,409百万円</u>	資産合計	24,213百万円	流動負債	<u>18,003百万円</u>	負債合計	18,003百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,846百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△65百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;"><u>18,000百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,780百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">株式会社昭和トラベラーズクラブ (平成17年12月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△105百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△71百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>△5百万円</u></td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△37百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>79百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	現金及び預金勘定	35,846百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△65百万円	預け金	<u>18,000百万円</u>	現金及び現金同等物	53,780百万円	流動資産	128百万円	固定資産	68百万円	連結調整勘定	24百万円	流動負債	△105百万円	固定負債	△71百万円	少数株主持分	<u>△5百万円</u>	同社株式の取得価額	△37百万円	同社の現金及び現金同等物	<u>79百万円</u>	差引同社取得による収入	42百万円
現金及び預金勘定	40,510百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△550百万円																																																																																						
預け金	<u>12,000百万円</u>																																																																																						
現金及び現金同等物	51,960百万円																																																																																						
流動資産	1,236百万円																																																																																						
固定資産	340百万円																																																																																						
連結調整勘定	△26百万円																																																																																						
流動負債	△945百万円																																																																																						
固定負債	△460百万円																																																																																						
少数株主持分	<u>△17百万円</u>																																																																																						
同社株式の取得価額	△127百万円																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	<u>1,043百万円</u>																																																																																						
差引同社取得による収入	916百万円																																																																																						
流動資産	376百万円																																																																																						
固定資産	<u>8,396百万円</u>																																																																																						
資産合計	8,773百万円																																																																																						
流動負債	1,423百万円																																																																																						
固定負債	<u>3,020百万円</u>																																																																																						
負債合計	4,443百万円																																																																																						
流動資産	501百万円																																																																																						
固定資産	<u>236百万円</u>																																																																																						
資産合計	737百万円																																																																																						
流動負債	527百万円																																																																																						
固定負債	<u>80百万円</u>																																																																																						
負債合計	607百万円																																																																																						
流動資産	22,803百万円																																																																																						
固定資産	<u>1,409百万円</u>																																																																																						
資産合計	24,213百万円																																																																																						
流動負債	<u>18,003百万円</u>																																																																																						
負債合計	18,003百万円																																																																																						
現金及び預金勘定	35,846百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	△65百万円																																																																																						
預け金	<u>18,000百万円</u>																																																																																						
現金及び現金同等物	53,780百万円																																																																																						
流動資産	128百万円																																																																																						
固定資産	68百万円																																																																																						
連結調整勘定	24百万円																																																																																						
流動負債	△105百万円																																																																																						
固定負債	△71百万円																																																																																						
少数株主持分	<u>△5百万円</u>																																																																																						
同社株式の取得価額	△37百万円																																																																																						
同社の現金及び現金同等物	<u>79百万円</u>																																																																																						
差引同社取得による収入	42百万円																																																																																						



前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>6 営業の譲渡により減少した資産および負債の内訳 株式会社ホテルサンフラワー札幌 (平成16年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">212百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;"><u>1,092百万円</u></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>874百万円</u></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> </table>	流動資産	212百万円	固定資産	<u>1,092百万円</u>	資産合計	1,305百万円	流動負債	40百万円	固定負債	<u>874百万円</u>	負債合計	914百万円	<p>6</p>
流動資産	212百万円												
固定資産	<u>1,092百万円</u>												
資産合計	1,305百万円												
流動負債	40百万円												
固定負債	<u>874百万円</u>												
負債合計	914百万円												

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産・建物	128	62	1	63	有形固定資産・建物	75	20	-	55
有形固定資産・その他	4,004	2,686	-	1,318	有形固定資産・その他	3,670	2,831	1	837
無形固定資産・ソフトウェア	758	397	-	361	無形固定資産・ソフトウェア	609	347	-	261
合計	4,892	3,146	1	1,744	合計	4,354	3,198	1	1,154
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高				
1年以内				1,017百万円	1年以内				835百万円
1年超				795百万円	1年超				323百万円
合計				1,812百万円	合計				1,158百万円
リース資産減損勘定期末残高				1百万円	リース資産減損勘定期末残高				0百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
① 支払リース料				1,409百万円	① 支払リース料				1,379百万円
② リース資産減損勘定の取崩				-百万円	② リース資産減損勘定の取崩				1百万円
③ 減価償却費相当額				1,399百万円	③ 減価償却費相当額				1,309百万円
④ 支払利息相当額				55百万円	④ 支払利息相当額				38百万円
⑤ 減損損失				1百万円	⑤ 減損損失				-百万円
※ 上記減損損失の他に、注記省略取引に係わる減損損失82百万円を計上しております。					※ 上記リース資産減損勘定の取崩額の他に、注記省略取引に係わる減損勘定の取崩額37百万円を計上しております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				
1年以内				46百万円	1年以内				47百万円
1年超				72百万円	1年超				27百万円
合計				118百万円	合計				74百万円

② 有価証券関係

前連結会計年度（平成16年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	2,944	12,751	9,807
② 債券	2,249	2,250	0
小計	5,193	15,001	9,807
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	602	577	△25
② 債券	—	—	—
小計	602	577	△25
合計	5,795	15,578	9,782

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	892
子会社株式および関連会社株式	1,219
合計	2,111

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について31百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
138	50	—

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度

区分	1年以内（百万円）
債券	
国債	2,250

当連結会計年度（平成17年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,322	19,108	14,785
小計	4,322	19,108	14,785
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	33	30	△2
小計	33	30	△2
合計	4,355	19,138	14,782

（注） 減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	785
子会社株式および関連会社株式	1,175
合計	1,961

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 1百万円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
273	218	167

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額  
該当事項はありません。

③ デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社および連結子会社は、主に海外旅行費用（ホテル代等）の外貨建債務に係る為替レートの変動リスク回避を目的として、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社および連結子会社の取引はいずれも実需の範囲内で行っており、それぞれ将来の為替レートの変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社が利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社は、取引限度額を経営会議で決定しております。連結子会社は、取締役会の承認を受けた取引限度額の範囲内で、取締役社長が決裁をしております。また、それぞれの取引の実行および管理は各社の経理セクションが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成16年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

当連結会計年度（平成17年12月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載しておりません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、退職一時金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。このうち、当社の厚生年金基金制度については平成16年1月1日に厚生労働大臣から代行部分の将来分返上認可を、平成17年1月1日に過去分返上の認可を受け確定給付型企業年金基金に移行しております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。当社においては退職給付信託を設定しております。

また、当社は年金受給者のみを対象とする閉鎖適格退職年金制度を有しておりましたが、当連結会計年度において年金受給者への給付を終了し、制度を終了致しました。これに伴い、未認識会計基準変更時差異および未認識数理計算上の差異を一括償却しており、当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として71百万円計上しております。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年12月31日）

① 退職給付債務	△69,420百万円
② 年金資産	29,994百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△39,425百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	28,299百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	13,773百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△10,800百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△8,153百万円
⑧ 退職給付引当金	△8,153百万円

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は8,555百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,340百万円
② 利息費用	1,794百万円
③ 期待運用収益	△1,109百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,609百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,350百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	2,032百万円
⑦ 割増退職金	85百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	382百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	323百万円
⑩ 退職給付費用	6,108百万円
⑪ 厚生年金基金代行返上に伴う損失	2,232百万円
計	8,341百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0～4.5%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

## 当連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合がありますが、当社においては退職給付信託を設定しております。

なお、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月11日に国に返還額の納付を行いました。これに伴い、将来分返上認可日において測定された返還相当額8,621百万円と返還額との差額77百万円を特別利益として計上しております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成17年12月31日）

① 退職給付債務	△72,012百万円
② 年金資産	39,138百万円
③ 未積立退職給付債務（①+②）	△32,873百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	25,699百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	9,155百万円
⑥ 未認識過去勤務債務	△9,450百万円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤+⑥）	△7,468百万円
⑧ 退職給付引当金	△7,468百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

① 勤務費用（注）	1,158百万円
② 利息費用	1,704百万円
③ 期待運用収益	△970百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	2,570百万円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△1,350百万円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	1,822百万円
⑦ 転身支援金	71百万円
⑧ 経過措置給付金・前払退職金	277百万円
⑨ 確定拠出年金掛金支払額	313百万円
⑩ 厚生年金代行返上代替給付	82百万円
⑪ 退職給付費用	5,680百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0～2.5%
③ 期待運用収益率	3.5～4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	当社は10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5～10年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	当社、株式会社ツーリストサービスは15年、 その他の子会社は主として1年

⑤ 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 439百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,741百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 283百万円</p> <p>投資損失引当金損金算入限度超過額 865百万円</p> <p>減損損失 556百万円</p> <p>未払金 357百万円</p> <p>繰越欠損金 916百万円</p> <p>その他一時差異 774百万円</p> <p>繰延税金資産小計 6,934百万円</p> <p>評価性引当額 △3,823百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,927百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,184百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,597百万円</p> <p>退職給付信託設定益 197百万円</p> <p>その他 251百万円</p> <p>繰延税金負債小計 4,045百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,927百万円</p> <p>繰延税金負債合計 2,118百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △934百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 342百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,959百万円</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 462百万円</p> <p>投資損失引当金損金算入限度超過額 737百万円</p> <p>減損損失 493百万円</p> <p>未払金 354百万円</p> <p>繰越欠損金 264百万円</p> <p>退職給付信託 1,090百万円</p> <p>その他一時差異 620百万円</p> <p>繰延税金資産小計 7,324百万円</p> <p>評価性引当額 △4,208百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,918百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,197百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,907百万円</p> <p>その他 276百万円</p> <p>繰延税金負債小計 6,183百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,918百万円</p> <p>繰延税金負債合計 4,264百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △3,067百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6</p> <p>過年度法人税等 33.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.8</p> <p>住民税均等割 6.7</p> <p>評価性引当金の増減 △7.8</p> <p>繰越欠損金当期充当額 △19.8</p> <p>連結子会社の法定実効税率との差異 △2.0</p> <p>その他 △0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.6</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.8</p> <p>住民税均等割 6.6</p> <p>評価性引当金の増減 9.2</p> <p>繰越欠損金当期充当額 △28.9</p> <p>その他 △0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.5</p>



⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	旅行業 (百万円)	ホテル業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	86,207	2,680	2,322	2,348	93,558	—	93,558
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△550	282	—	5,748	5,480	(5,480)	—
計	85,656	2,963	2,322	8,096	99,039	(5,480)	93,558
営業費用	84,869	2,907	1,801	7,570	97,147	(5,451)	91,696
営業利益	787	56	521	526	1,891	(29)	1,862
2 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	128,826	4,322	1,741	6,936	141,826	(3,774)	138,051
減価償却費	1,018	744	—	158	1,921	(21)	1,900
減損損失	1,290	76	—	—	1,367	—	1,367
資本的支出	5,084	215	—	208	5,508	(1)	5,507

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から4つに区分しております。  
 2 その他事業には、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,508百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,329百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	旅行業 (百万円)	損害保険業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,573	1,680	5,267	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	74	—	2,357	2,431	(2,431)	—
計	77,647	1,680	7,625	86,953	(2,431)	84,521
営業費用	75,110	1,230	7,535	83,876	(1,315)	82,561
営業利益	2,537	449	89	3,076	(1,116)	1,960
2 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	130,194	1,362	12,744	144,301	(3,940)	140,361
減価償却費	1,231	—	242	1,473	(27)	1,446
資本的支出	2,479	—	192	2,671	—	2,671

- (注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3つに区分しております。  
 2 その他事業には、ホテル業、タクシー業、人材派遣業、物品販売業、情報処理サービス業、旅行関連サービス業が含まれております。  
 3 前連結会計年度まで「ホテル業」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他事業」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他事業には、ホテル業の売上高850百万円、営業利益90百万円、資産4,073百万円、減価償却費69百万円、資本的支出11百万円がそれぞれ含まれております。  
 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。  
 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,277百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (百万円)	ミクロ ネシア (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	84,828	1,260	5,329	2,140	93,558	—	93,558
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△495	586	227	124	443	(443)	—
計	84,333	1,846	5,557	2,264	94,001	(443)	93,558
営業費用	83,390	1,769	4,518	2,111	91,789	(93)	91,696
営業利益	942	77	1,038	153	2,212	(349)	1,862
2 資産	132,776	610	5,314	3,127	141,829	(3,777)	138,051

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

ミクロネシア……グアム、サイパン

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,508百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,329百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
1 営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	77,067	4,960	2,494	84,521	—	84,521
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	△240	23	504	287	(287)	—
計	76,826	4,983	2,999	84,809	(287)	84,521
営業費用	75,808	4,164	2,690	82,663	(102)	82,561
営業利益	1,017	819	308	2,145	(185)	1,960
2 資産	133,021	5,360	3,966	142,348	(1,987)	140,361

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ、バミューダ

その他の地域……オセアニア、ヨーロッパ、ミクロネシア他

3 前連結会計年度まで「ミクロネシア」を区分掲記しておりましたが、事業規模縮小の結果、重要性がなくなったため当連結会計年度より「その他の地域」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度のその他の地域には、ミクロネシアの売上高609百万円、営業利益70百万円、資産636百万円がそれぞれ含まれております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,124百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,277百万円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る資産であります。

c. 海外営業収益

前連結会計年度および当連結会計年度における、海外営業収益は連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 36.0% 間接 10.1%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	314	未収手数料	23
									5,760	未精算旅行券	370
								土地・建物の購入	2,684	—	—
								本社ビル賃借	227	—	—
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	321,164	預け金	12,000
								受取利息	178		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区	92,741	鉄軌道事業	直接 34.3% 間接 7.7%	兼任 2名	乗車券を当社が受託販売	近鉄券の受託販売	275	未収手数料	19
									5,541	未精算旅行券	355
								駅構内賃借	136	未払費用	6
								株式譲渡	271	—	—
								キャッシュマネージメントシステム運用資金	270,789	預け金	18,000
受取利息	178										

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますので取引条件的に劣ることはありません。
- 2 上記取引金額は消費税等を含んでおりません。
- 3 議決権等の被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	213.85円	1株当たり純資産額	276.32円
1株当たり当期純利益	14.15円	1株当たり当期純利益	23.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (百万円)	1,169	2,007
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,169	2,007
普通株式の期中平均株式数 (株)	82,678,669	85,786,972

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。